

## 6. 農学部・農学生命科学研究科

I	農学部・農学生命科学研究科の研究目的と特徴	6-2
II	「研究の水準」の分析・判定	6-4
	分析項目 I 研究活動の状況	6-4
	分析項目 II 研究成果の状況	6-14
III	「質の向上度」の分析	6-16

I 農学部・農学生命科学研究科の研究目的と特徴

過去 40 年間で世界の人口は倍増し、食糧生産も倍増して来た。人類はそのために資源を消費し環境に負荷をかけて来た。将来の世代ためには、これまでの農業のあり方を改善しより持続性を持たせる必要がある。農学生命科学研究科は、社会科学から自然科学にわたる広範な学問分野を武器にこの課題に立ち向かい、多様で質の高い世界的研究拠点として、環境や資源を保持しつつ食糧の十分な生産を実現することを目指している。また、東日本大震災とそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、農地の荒廃や放射性物質による環境汚染が発生した。これまでに取り組んで来た農産物や食品の安全・安心、農産物のトレーサビリティ等の問題に加えて、新たな次元での安全・安心が求められる様になっている。農学生命科学は、社会との幅広い連携を強化し大学や国境を超えた研究ネットワークを拡充させることによって、変化し続ける社会の要請に応える研究や活動を行うことを目的としている。

本研究科は、それらの使命に応え、目的を達成するため、以下の 6 項目を重視して研究を進めている。

- (1) 農学生命科学及び関連分野の飛躍的發展
- (2) 農学生命科学に関わる新たな学問分野創出
- (3) 新たな産業の創出
- (4) 国際社会や地域への文化的貢献、国民生活改善
- (5) 環境保全・修復
- (6) 持続的生物生産や生産効率改善

農学生命科学研究科の特徴としては、12 専攻のもとに 100 を越える研究室を擁し、きわめて広い研究領域をカバーしている(資料 6-1:農学生命科学研究科の専攻と附属施設)。また、全国に配置された演習林等の附属フィールド施設は、本学敷地面積の 99%以上の広大な面積を占める。これら多様な研究機能とフィールドを駆使し、食料・食品分野、衣と住の素材や、資源の利活用に関する研究を展開している。

(資料 6-1:農学生命科学研究科の専攻と附属施設)

専攻	附属施設
生産・環境生物学専攻	生態調和農学機構
応用生命化学専攻	演習林
応用生命工学専攻	牧場
森林科学専攻	動物医療センター
水圏生物科学専攻	水産実験所
農業・資源経済学専攻	放射性同位元素施設
生物・環境工学専攻	放射線育種場共同利用施設
生物材料科学専攻	技術基盤センター
農学国際専攻	食の安全研究センター
生圏システム学専攻	農学生命科学図書館
応用動物科学専攻	
獣医学専攻	

附属施設のより効率的な活用を図るため、2010 年度旧田無農場と緑地植物実験所を改組し生態調和農学機構を発足させ、また附属組織の改称を進めた。社会とのより緊密なまた幅広い分野の研究を擁する強みを活かすため、教育研究の単位である専攻を越え、横断的共同研究に引き続き力を入れている(資料 6-2:農学生命科学研究科に新たに設置または改称された組織、資料 6-3:農学生命科学研究科に発足した専攻横断的研究グループ(学内共同研究))。研究科主催の研究交流会を開催し構成員全体の研究交流を促進している。

東京大学農学部・農学生命科学研究科

(資料6-2：農学生命科学研究科に新たに設置または改称された組織)

生態調和農学機構	2010年度・改組
田無演習林	2011年度・改称
生態水文学研究所	2011年度・改称
富士癒しの森研究所	2011年度・改称

(資料6-3：農学生命科学研究科の専攻横断的研究グループ(学内共同研究))

昆虫・節足動物研究グループ イネ分子遺伝研究会 応用植物化学研究グループ 天然物科学研究会 食品バイオシステオミクス研究推進グループ 弥生植物科学研究会 「バイオマス変換」研究グループ ありのままの微生物 ゲノム情報を利用した糸状菌の多様な生物機能の解析 イネ生物圏微生物叢研究グループ 応用微生物研究グループ トラフグのポストゲノム研究と増養殖への展開 生態系プロセス研究グループ 画像情報研究グループ 環境修復と自然再生のための土壌圏科学研究グループ 酸化ストレスに対する制御機構解析研究グループ 遠隔微細植生環境情報グループ 地域森林・環境資源利用システムグループ キチンタンパク質複合体の構造と機能 バイオマス熱変換の新展開 微量元素とバイオテクノロジー 原虫研究グループ エピジェネティクス研究グループ Gastrointestinal Research Group in the Univ. of Tokyo (GR-GUT) (消化管研究グループ) 感染症研究会
--

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者として、以下の3者を想定している。

- (1) 国内外の農学生命科学並びに関連分野の研究に携わる研究者
- (2) 農林水産行政に関わる官庁等の職員並びに農林水産業及び関連産業の従事者
- (3) 環境保全と持続型社会構築を目指す国内外の諸組織及び一般市民

また、この「関係者」が本研究科に期待することは、次の4点である。

1. 世界人口の急増に対応する食料生産、わが国の食料自給率向上、並びに食品の安全安心の確保につながる優れた研究成果を挙げる
2. 人類の生活に必要な生物素材・資源の持続的生産につながる優れた研究成果を挙げる
3. 農学・生命科学・経済学・社会学・環境科学等の知識を統合化し、農業生産に関する新たな提言を行う
4. 農学的視点に基づき環境保全と人間活動の両立や持続型社会の構築に向けた提言を発信する

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

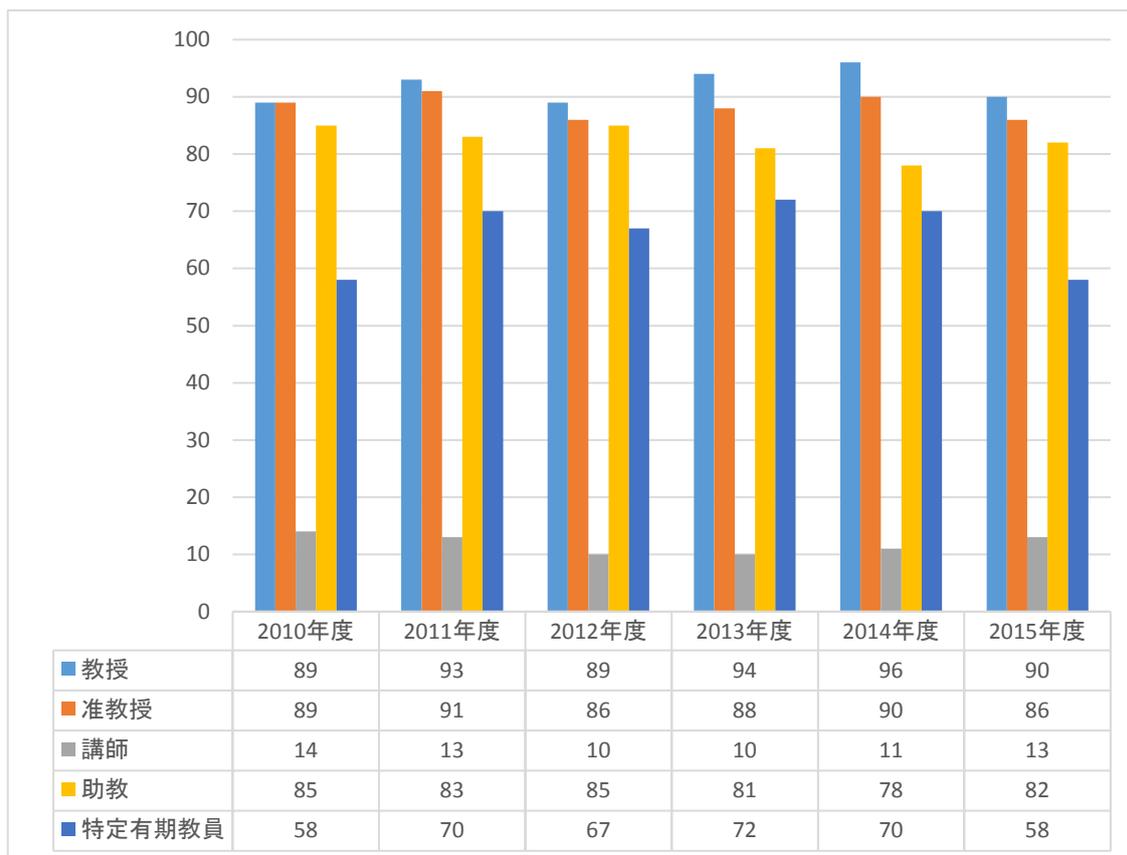
(観点に係る状況)

本研究科のカバーする幅広い研究領域のそれぞれにおいて世界水準の研究成果を挙げている。

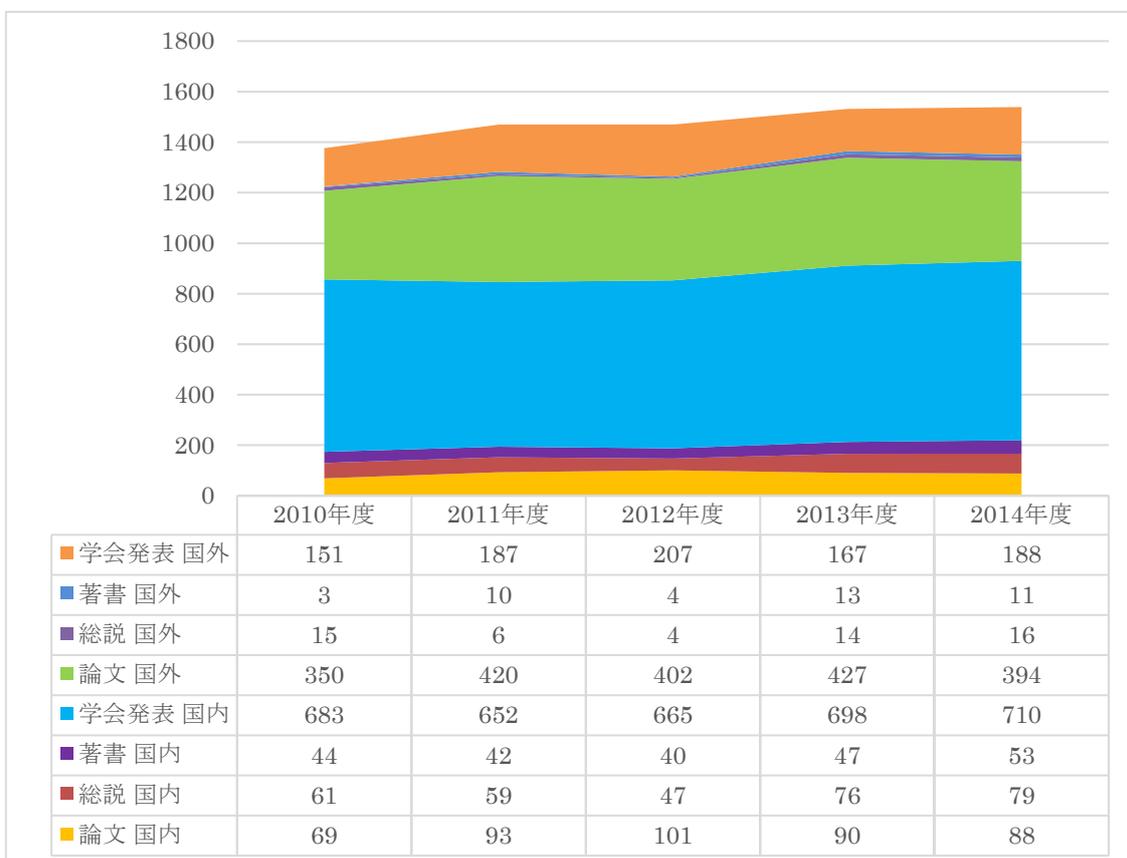
① 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表等の状況

本研究科の所属教員（2015年4月1日現在329名）は、毎年4,000件を超える多くの業績（著書、研究論文、学会発表など）を挙げている。業績数は年次毎に漸増傾向が認められる。教員数が年次毎に漸減傾向にある中（資料6-4：教員数の推移）で、教員1人当たりの発表数は増加している（資料6-5：発表論文件数の年次推移、資料6-6：一人当たり発表論文数等及び論文の外国雑誌掲載割合）。学術論文のうち約8割は外国雑誌に発表されている。また、国外の研究者との共著論文の割合も増加傾向が認められる（資料6-7：国際共著論文の割合）。研究業績説明書で示した特に優れた研究業績を構成する論文166報は、本研究科が重視する6つの研究目的で挙げた「新たな産業創出」、「国際社会や地域への文化的貢献、国民生活改善」、「環境保全・修復」、「持続的生物生産や生産効率改善」、「当該分野を飛躍的に発展させる学術的に優れた基礎的研究成果」、「新たな学問分野創出につながる学術的成果」をカバーする幅広い内容を持っており、これらの目的の複数に分類される論文も少なくない。それぞれの論文について6つの分類の最もよく適合する領域を選定し集計したところ、「新たな産業創出」、「国際社会や地域への文化的貢献、国民生活改善」、「環境保全・修復」、「持続的生物生産や生産効率改善」につながる応用的研究成果が全体の約半数（47%）を占めている。一方、食料生産・環境保全・資源確保につながる「当該分野を飛躍的に発展させる学術的に優れた基礎的研究成果」（40%）においても着実に成果を挙げている。また従来 of 学問体系を超えた「新たな学問分野創出につながる学術的成果」（13%）も目に見える形として現れている（資料6-8：特に注目される研究論文の研究内容別分類）。

(資料6-4: 教員数の推移)

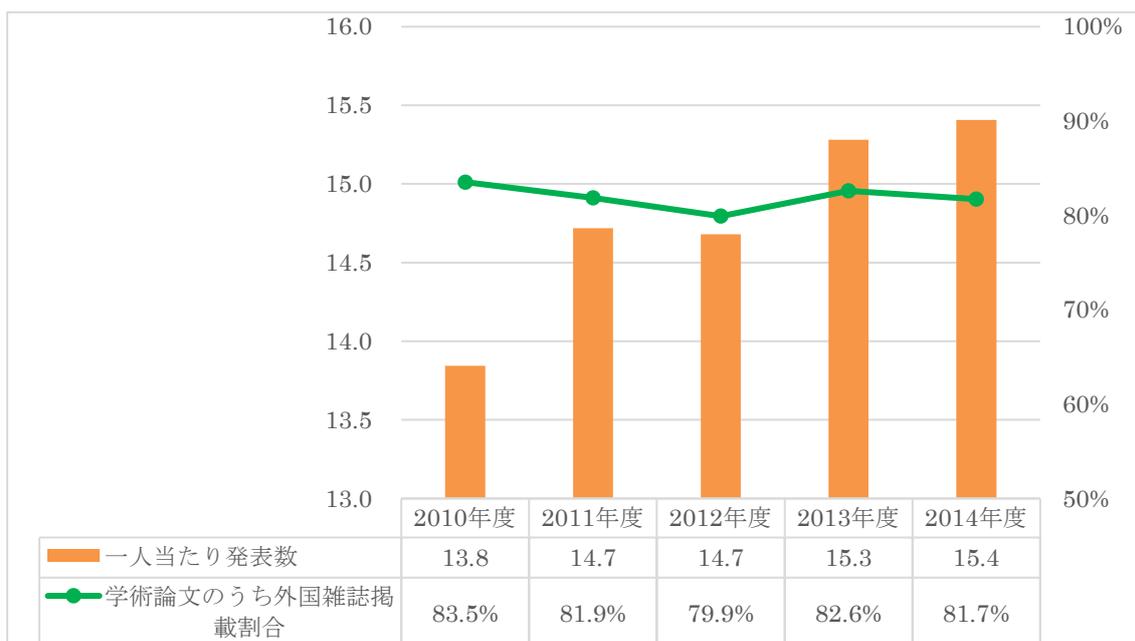


(資料6-5: 発表論文数の年次推移: 無作為に抽出した103名についての集計値)

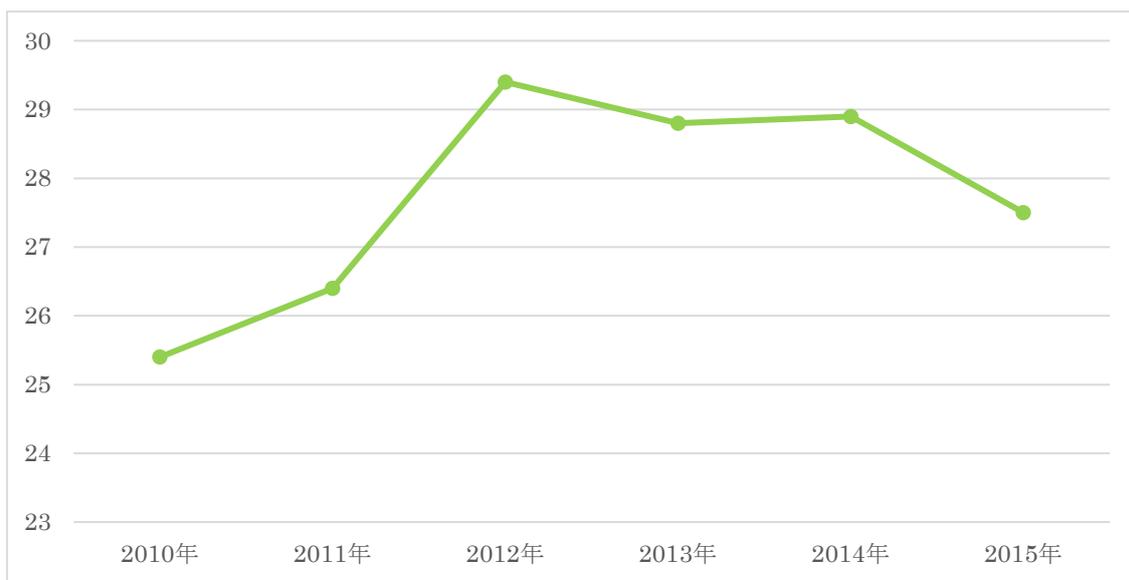


東京大学農学部・農学生命科学研究科 分析項目 I

(資料6-6：一人当たり発表論文数等及び論文の外国雑誌掲載割合)



(資料6-7：国際共著論文の割合 出典：SciVal)



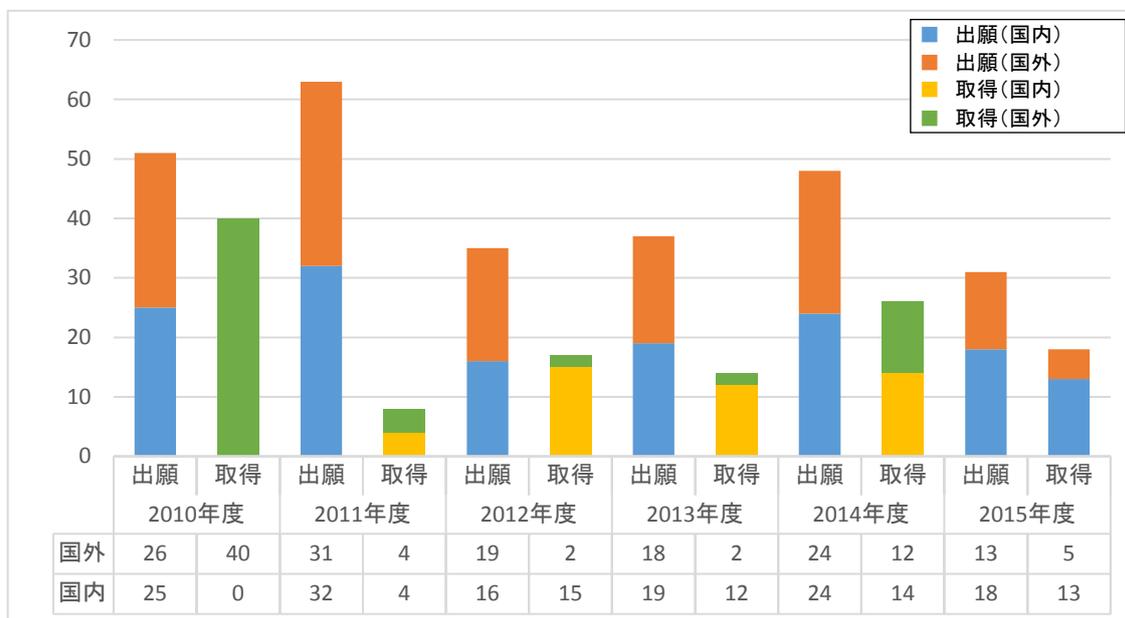
(資料6-8：特に注目される研究論文の研究内容別分類)

分類	新たな産業創出	国際社会や地域への文化的貢献、国民生活改善	環境保全・修復	持続的 생물生産や生産効率改善	当該分野を飛躍的に発展させる学術的に優れた基礎的研究成果	新たな学問分野創出につながる学術的成果	合計
論文数	15	12	31	21	66	21	166
割合 (%)	9	7	19	13	40	12	100

②特許出願・取得状況

研究成果の特許出願件数は、年度により差があるものの、年間 30 件以上あり、特許として成立したものは本中期目標期間で累計 123 件、平均 21 件であり、良好な出願・取得状況であると考えている（資料 6－9：特許出願・取得件数の推移）。

（資料 6－9：特許出願・取得件数の推移）



③共同研究、受託研究、寄付講座設置等、産学民連携型研究・国際共同研究推進の状況

本研究科で行われている研究は、他機関との共同研究や、受託研究の形で実施されているものが多く、科学研究費助成事業（科研費）の総額を、共同研究、受託研究の総額が上回っている。各省庁や独立行政法人・研究開発法人からの受託研究のほか、民間企業等との共同研究・受託研究も多く（資料 6－13：外部資金の獲得状況）、特に国や独立行政法人・研究開発法人からの受託研究は食糧・バイオマス、環境保全などに関連した研究が多い（別添資料 6－1：年間1,000万円以上の規模の受託研究）。また、連携講座<sup>1</sup>や寄付講座の設立という形でも、連携研究が推進されている。2011年度には、寄付講座「木質構造学（JKHD）寄付講座」が2012年度には「微生物潜在機能探索寄付講座」が設置された他、既存の寄付講座が継続されており（資料 6－10：農学生命科学研究科に新たに設置された寄付講座）、これまでの連携を発展させつつ、新たな連携に基づく研究が推進されており、本中期目標期間中の共同研究がさらに進展した。

（資料 6－10：農学生命科学研究科に新たに設置された寄付講座）

寄付講座名	発足年月	専攻名
木質構造学（JKHD）	2011年4月	生物材料科学専攻
微生物潜在機能探索	2012年10月	応用生命工学専攻
食と生体機能モデル学（フォーデイズ）	2015年7月	獣医学専攻

国際共同研究としては、世界各国の大学や研究組織と50を超える協定を交わしている。本中期目標期間中には、2010年度にインドネシアのガジャマダ大学、中国の南西大学と農学分

<sup>1</sup>高度な研究水準をもつ国立、民間等の研究機関の施設・設備と人的資源を活用するため、機関間で協定を結び、それらの研究員に教授等の委嘱を行い大学院教育に従事させ、また、学生にこれらの研究機関等での研究指導を受けさせることができる講座

## 東京大学農学部・農学生命科学研究科 分析項目 I

野を中心とした全学協定を締結した。既存の部局協定を更新するとともに、インド、インドネシア、台湾、中国、バングラデシュ、ベトナム、マレーシア、ラオス、コロンビア、スウェーデン、トルコ、ドイツ、フランス、ポーランドの大学・研究機関と新たに部局協定を締結し、積極的に国際交流を行っており、国外での学会発表や国際共著論文割合の増加につながっている（資料6-11：国際学術交流協定締結先一覧、資料6-12：国際交流状況）。

（資料6-11：国際学術交流協定締結先一覧）

○全学協定 3件

2015.5.1

国名	大学(機関)名	締結日	専門分野
インドネシア	ガジャマダ大学	2010.11.22	農学
	パジャジャラン大学	2002.3.4	応用生物科学
中国	南開大学	2010.12.6	農学

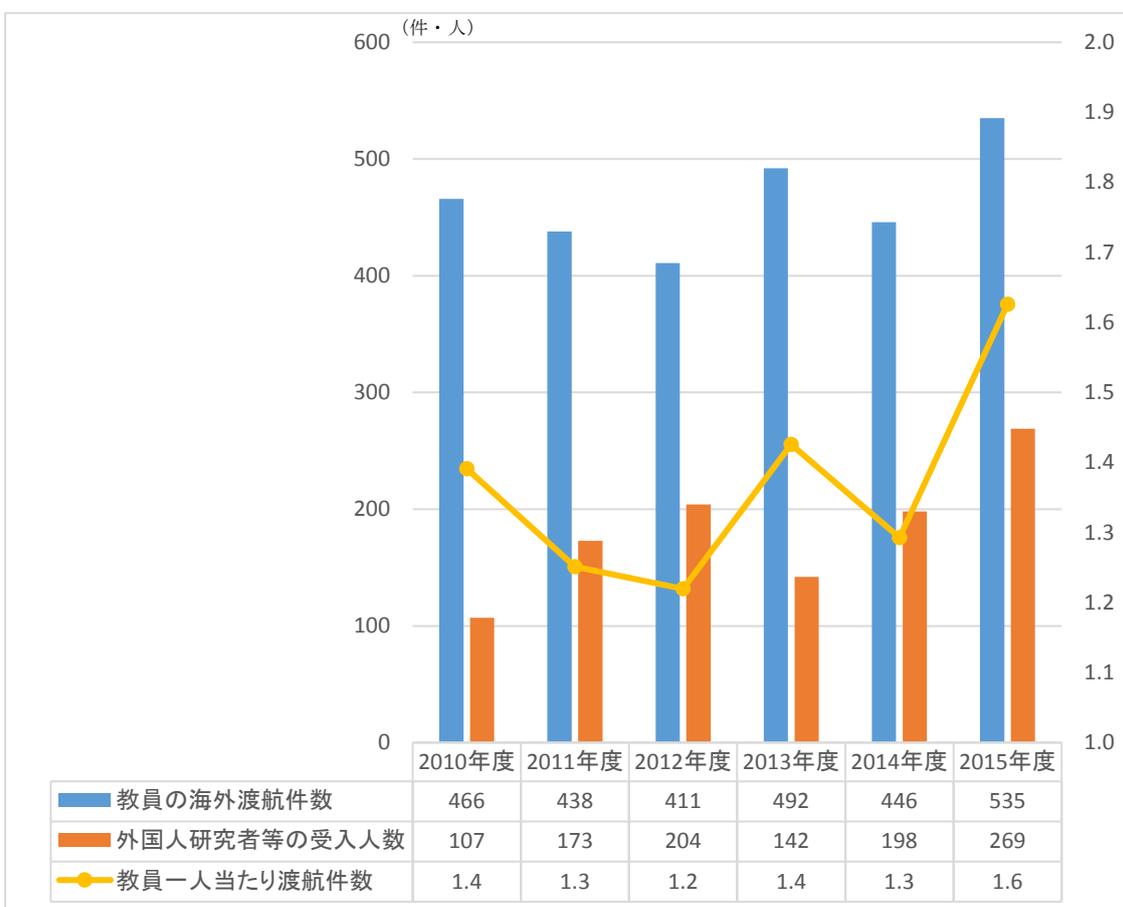
○部局協定 49件

国名	大学(機関)名	締結日	専門分野
インド	タミルナードゥ農業大学	2013.5.27	農学
インドネシア	ボゴール農科大学	1988.10.21	農学
	ムラワルマン大学	2006.1.27	農学・環境保全
	ランブン大学農学部	2014.4.16	農学
韓国	ソウル大学校農業生命科学大学	2006.9.9	農学
	釜慶大学校水産科学大学	2007.1.24	水産科学
	釜慶大学校環境海洋大学	2007.1.24	環境・海洋科学
	江原大学校 山林環境科学学院	2013.1.31	木材科学、森林科学
	建国大学校獣医学部	2015.4.28	獣医学
カンボジア	カンボジア農業開発研究所	2009.7.6	農学
スリランカ	ルフナ大学	2011.6.7	環境保全、農山村開発
タイ	カセサート大学獣医学部・農学部・林学部	1998.6.8	農学
	コンケン大学農学部	2009.2.3	農学
	農業研究開発庁	2011.7.12	農学
台湾	国立台湾海洋大学	2006.4.27	水産学・海洋科学
	国立中興大学獣医学院	2008.3.26	獣医学
	台北医学大学 公共衛生栄養学部	2013.1.28	公衆衛生学、食品栄養学
中国	北京林業大学(北京林学院)	1984.2.25	農学
	東北林業大学	1996.12.23	農学
	中国農業大学	1997.9.17	農学
	南京林業大学	2002.3.9	農学
	中国科学院南京土壤研究所	2007.1.5	農学・土壌科学
	南京農業大学	2007.3.21	農学
	四川農業大学	2007.3.29	農学
	天津農学院	2010.8.9	農学
	東北農業大学	2010.8.25	農学
	西南大学	2014.1.8	農学
	中国科学院大学資源環境学院	2014.5.30	農学
	東北師範大学地理科学学院	2015.3.31	農学
	バングラデシュ	チッタゴン大学	2010.8.7
ベトナム	ハノイ農科大学	1995.12.25	農学
	カントー大学	2010.7.19	農学
マレーシア	マレーシア・サバ大学国際熱帯林業学部	2012.10.18	熱帯森林科学
モンゴル	モンゴル国立農業大学	2003.10.13	生物多様性・生態系再生研究拠点
ラオス	ラオス国立大学計画策定・国際協力局	2010.7.21	環境保全、農山村開発
ニュージーランド	マッセイ大学	2006.2.8	農学
アルゼンチン	ラ・プラタ大学	1990.12.6	獣医学
コロンビア	国際熱帯農業センター	2010.2.19	農学
イギリス	エジンバラ大学獣医校	2009.3.9	獣医学
スウェーデン	スウェーデン農科大学	2004.8.23	農学・森林・環境

東京大学農学部・農学生命科学研究科 分析項目 I

	スウェーデン王立工科大学	2010.11.30	農学
ドイツ	カールスルーエ工科大学	2010.12.25	農学
トルコ	エーゲ大学医学部	2014.7.24	農学
フィンランド	アールト大学(ヘルシンキ工科大学)	2010.8.18	農学
フランス	アグロパリテック(パリーグリニョン国立農学院)	1996.1.30	農学
	フランス原子力庁環境バイオテクノロジー研究所	2010.9.7	農学
	フランス原子力・代替エネルギー庁ライフサイエンス局	2014.12.16	農学
ポーランド	クラクフ農科大学	2012.12.5	農学
	ワルミヤ・マズリー大学	2013.7.2	農学

(資料 6-12 : 国際交流状況)

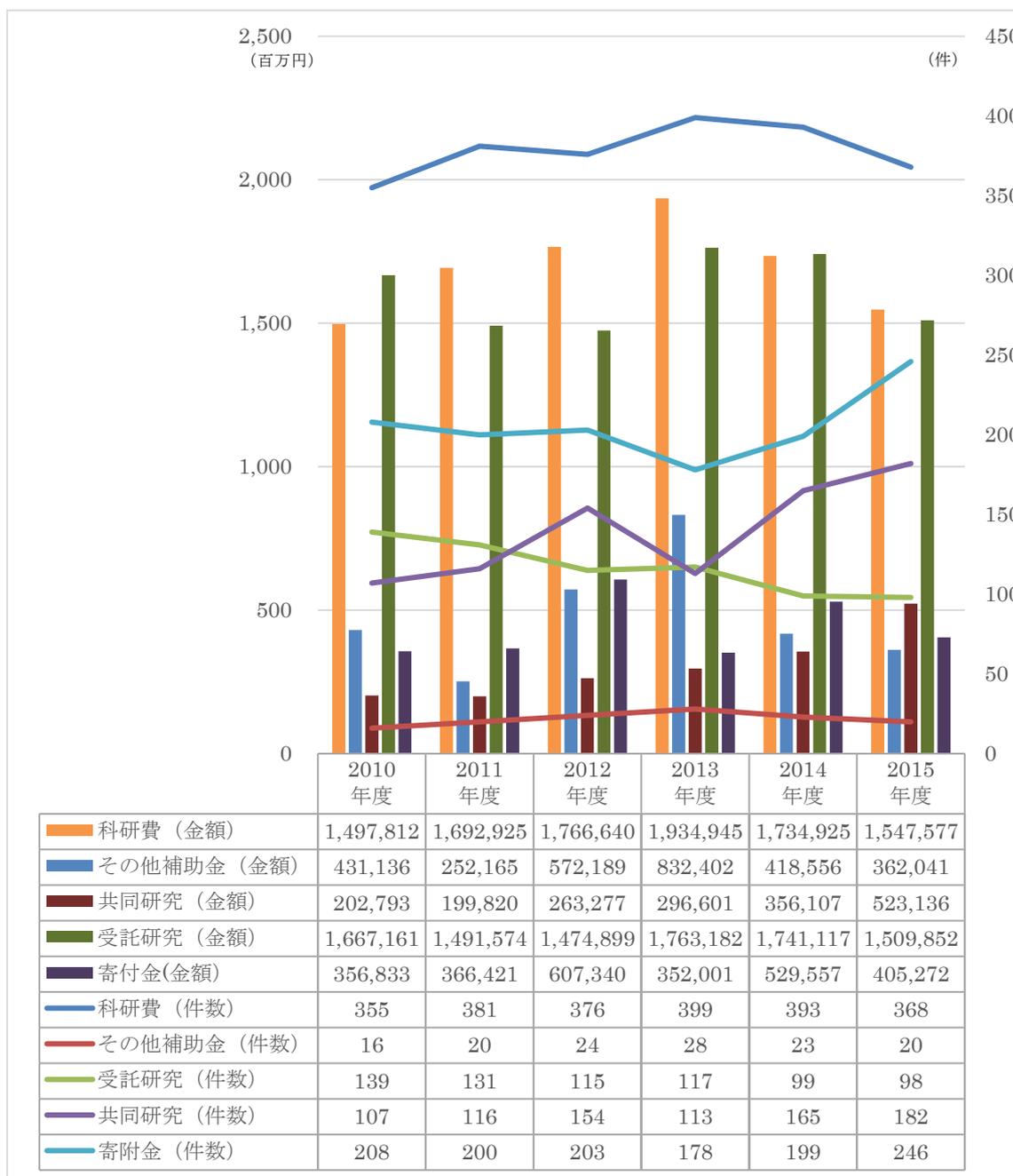


## 東京大学農学部・農学生命科学研究科 分析項目 I

### ④ 研究資金の獲得状況

研究資金は、運営費交付金その他、種々の外部資金で賄われている。科研費の獲得件数は毎年度350件を上回り、400件に近い。平均的に所属研究者1人当たり1件以上の科研費を獲得している。獲得額は2010年に15億円程度であったものが、2011年から2015年にかけて増加し、19億円を超えた年もある。受託研究費と共同研究費の総額は科研費を上回っており、その中でも大型研究費(1,000万円以上)の獲得が増加している(資料6-13:外部資金の獲得状況)。

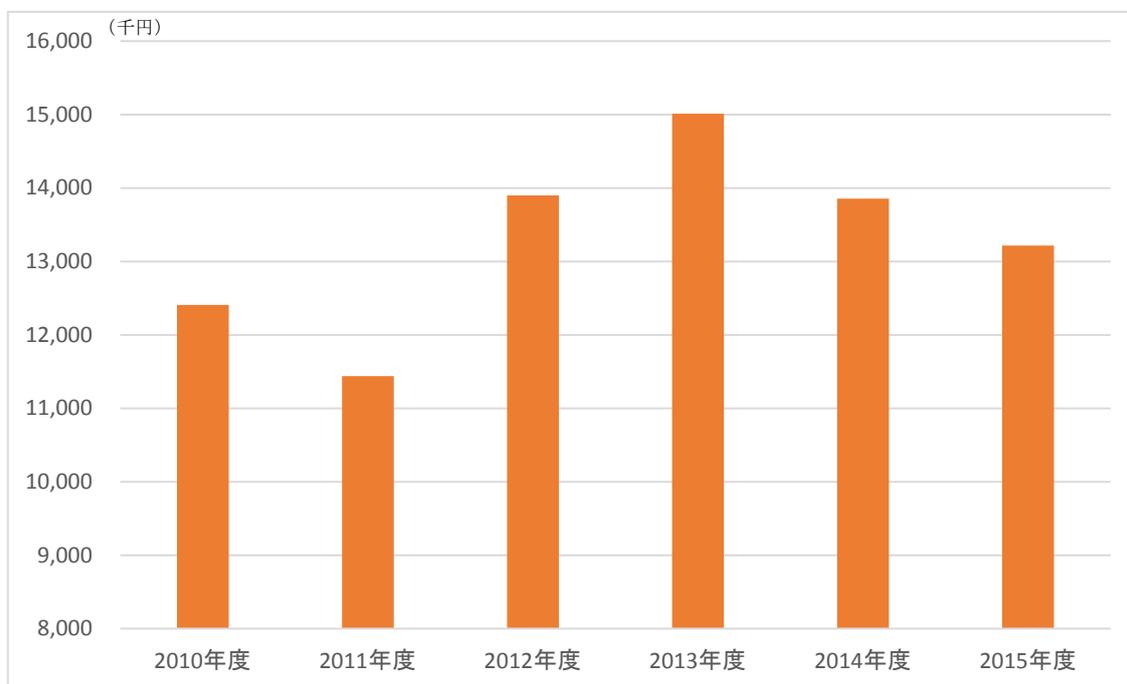
(資料6-13:外部資金の獲得状況)



## 東京大学農学部・農学生命科学研究科 分析項目 I

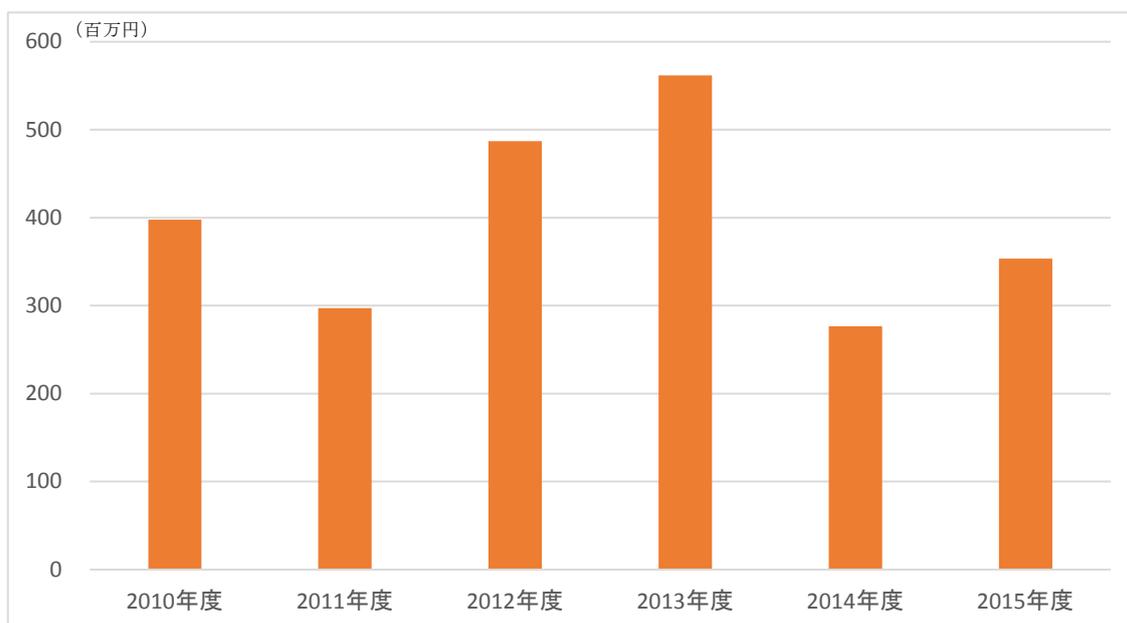
外部資金獲得額は、第1期中期目標期間は教員1人当たり1,000万円を下回っていたが、本中期目標期間中に1,300万円を大きく上回るようになった(資料6-14:教員1人当たり外部資金獲得額)。

(資料6-14:教員1人当たり外部資金獲得額)

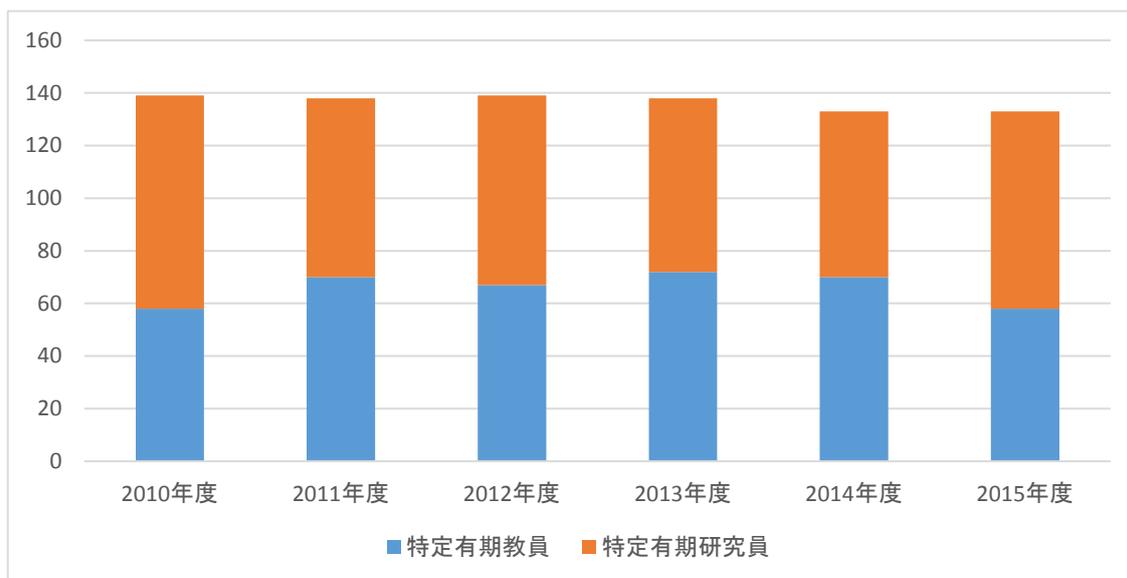


この外部資金の一部は研究設備充実に充てられるため、研究設備の整備は継続して進められ極めて優れた設備の充実が図られている(資料6-15:研究設備投資額の推移)。また、外部資金はポスドクなど任期付教員・研究員(特定有期教員等)の雇用にも充てられ、毎年130名強を雇用しており、研究科の研究を大きく発展させる原動力になっている(資料6-15:特定有期教員等数の推移)。

(資料6-15:研究設備投資額の推移)



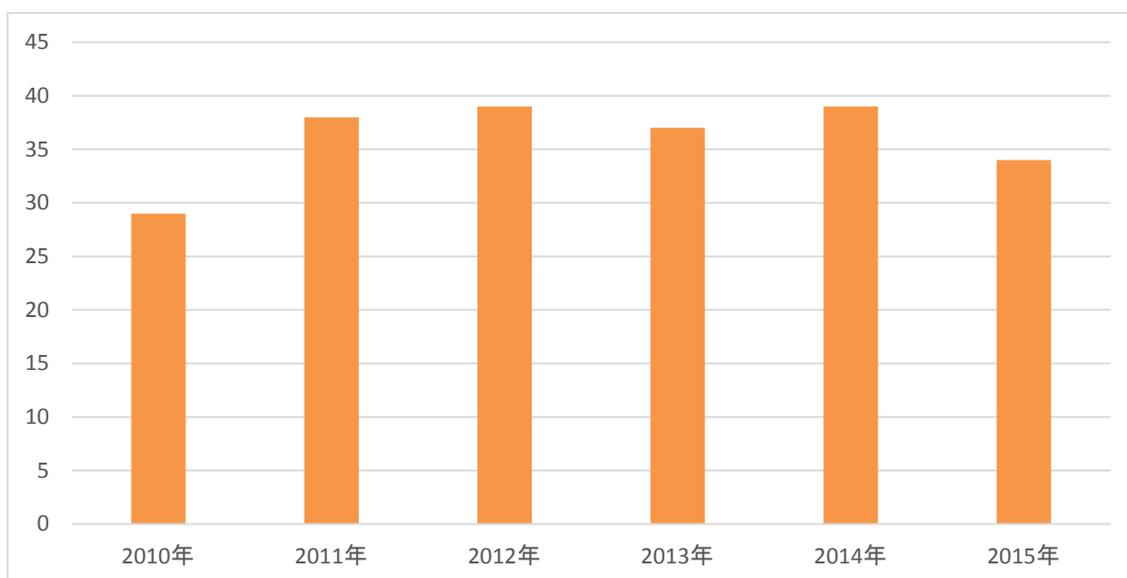
(資料 6-16：特定有期教員等数の推移)



⑤情報発信、アウトリーチ活動の取り組み

研究科ウェブサイトを通じて、研究科の成果や活動を発信しており、研究成果のウェブサイト掲載数は本中期目標期間を通じておおむね 30 件台となり、第 1 期中期目標期間中の約 3 倍に増加している（資料 6-17：研究成果ウェブサイト掲載数の推移）。公開セミナー等を通じ、生態分野の優れた研究成果や、福島での放射性物質の動態研究の報告会を定期的に行い、広く社会に情報発信を進めて来ている。

(資料 6-17：研究成果ウェブサイト掲載数の推移)



(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

前述した本研究科の研究成果と社会貢献に対する関係者の期待に照らして、食料確保と食の安全、人類の生活資源の持続的生産に関しては、第1期中期目標期間末より発表数は増加傾向にある。研究活動の実施状況の観点「特許出願・取得状況」に示したように、成果は特許化されたり、共同研究につながったりして、社会への研究成果の還元も進んでいる。共同研究は増加しており、構成員一人あたりの成果も向上している。また、外部資金の獲得額も第1期中期目標期間中より増加している。さらに、農業生産と地球環境の保全や環境保全と人間活動の両立、持続型社会の構築に関する研究成果が社会に発信されてきている。

以上のことから、本研究科の研究活動の状況は、「期待される水準を上回る」と判断した。

<b>観点</b> 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況
--

(観点到に係る状況)

該当しない。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

<p><b>観点</b> 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)</p>
--

(観点に係る状況)

本研究科は、社会科学から自然科学にわたる広範な学問分野を擁しており、食糧と環境の持続的発展に資する多様で質の高い世界的研究拠点として研究成果を挙げることを目標にしている。本中期目標期間においても、ミクロからマクロに至る研究を行い、世界水準の成果が産業・経済・社会・文化に大きく貢献しており、各分野において世界をリードする研究成果が得られている。

より具体的には、基礎研究において植物、微生物、動物および生態の各分野で世界最高水準を維持しつつ、さらなる共同研究の促進を通じて農学をとりまく関連学問分野との連携を深めることを通じて、新規産業分野の創出・育成を通じて社会に大きく寄与した。また、本中期目標期間中に発生した放射能汚染の影響等についての調査、研究を進め、放射性物質の挙動について幅広い知見を得ている。

学術的意義としてSS評価としたものとしては、以下が挙げられる。

植物分野では、生産・環境生物学専攻の経塚淳子准教授が、イネの穂に着生する種子数を決定する遺伝子を発見した(PNAS:業績番号8)。応用生命化学専攻の藤原徹教授は植物栄養輸送体の新規な制御機構を発見した(PNAS:業績番号10)。応用生命化学専攻の浅見忠男教授は植物ホルモンであるストリゴラクトン合成酵素が受容体であることを見いだした(Nature:業績番号18)。また放射性同位体元素施設の中西友子教授らは、放射性セシウムの植物での挙動を解析した(業績番号1)。

動物分野では、生産・環境生物学専攻の嶋田透教授、勝間進准教授がカイコの性決定機構を解明した(Nature:業績番号56)。応用生命化学専攻の東原和成教授はマウスの交尾フェロモンを発見した(Nature:業績番号19)。応用生命化学専攻の田之倉優教授は海外との共同研究で加齢の分子機構を解明した(Cell:業績番号4)。獣医学専攻の西原真杉教授はステロイドの中樞作用機構を明らかにした。生産・環境生物学専攻の石川幸男教授は蛾のフェロモンを介した情報伝達機構を解明した(PNAS:業績番号57)。

微生物分野では応用生命工学専攻の大西康夫教授が微生物由来の新規生合成経路を明らかにした(Nature Chemical Biology:業績番号13)。

生態分野では、応用生命化学専攻の妹尾啓史教授が耕地からの温室効果ガス発生や脱窒に関わる微生物を同定した(ISME J.:業績番号11)。生態水文学研究所の蔵治光一郎准教授は植林が降雨の流出に及ぼす影響を明らかにした(業績番号21)。生物材料学専攻の鮫島正浩教授はセルロース分解酵素の挙動を一分子レベルで明らかにした(Science:業績番号30)。

また、社会、経済、文化面の視点からSS評価としたものは以下が挙げられる。

応用生命工学専攻の北本勝ひこ教授は日本の伝統的発酵微生物麹菌の新規機能を解明した(Eukaryotic Cell:業績番号14)。生物材料学専攻の磯貝明教授はセルロースナノファイバーの産業利用を進めた(業績番号29)。生物環境工学専攻の塩沢昌、西村拓教授は放射性同位体元素施設中西友子教授と共同で、環境中の放射性セシウムの動態を明らかにした(業績番号42)。獣医学専攻の中山裕之教授は忠犬ハチ公の病気の変遷について明らかにした(業績番号50)。生物材料学専攻の稲山正弘教授は国産流通材を用いた中大規模木造建築の開発と設計研究を進めた(業績番号31)。農学国際専攻の八木信行准教授は日本の水産物流通における不完全競争の存在とその時期を明らかにした(業績番号33)。

また、これらの成果は5件の日本農学賞やアジア初のマルクス・ヴァーレンベリ賞をはじめとして、約250件の各種の受賞に結びついている(別添資料6-2:受賞一覧)。

以上の業績には学術的意義および社会、経済、文化面の両方の視点についてSS等の高い評価とされたものが含まれていることを強調したい。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

農学研究は 20 世紀前半から長期に亘り発展してきた分野であり、食料の生産性向上と自給率向上に大きく貢献してきた。その一方で農業は資源を消費し環境に負荷をかけて来た。また、災害や事故による環境変化への対応も求められて来ている。このような問題に対し、本研究科においては第 1 期中期目標期間には得られていなかった研究成果を上述の様に挙げて来ており、植物、微生物、動物および生態の各分野で基礎研究として世界最高水準を維持しつつ、共同研究の促進を通じて農学をとりまく関連学問分野との連携を深めることを通じて、新規産業分野の創出・育成を通じて社会に大きく寄与した。「学術面」においては、イネの穂に着生する種子数を決定する遺伝子の発見（業績番号 8）、植物栄養輸送体の新規な制御機構の発見（業績番号 10）、植物ホルモンであるストリゴラクトン合成酵素が受容体であることの証明（業績番号 18）など、極めて優れた成果を挙げている。

「社会、経済、文化面」においては、日本の伝統的発酵微生物麹菌の新規機能解明（業績番号 14）、セルロースナノファイバーの産業利用の進展（業績番号 29）、環境中の放射性セシウム動態の解明（業績番号 42）、忠犬ハチ公の病気の変遷の解明（業績番号 50）、国産流通材を用いた中大規模木造建築の開発と設計（業績番号 31）、日本の水産物流通における不完全競争の存在の解明（業績番号 33）など極めて優れた成果を挙げている。

また、本中期目標期間中に発生した放射能汚染についての研究成果を多くのメディアを通じて発信するとともに、持続型社会が執るべき環境保全のあり方について、広く且つ強力に提言を行ってきた。

これらは本研究科に期待される水準を上回るものである。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

教員数が限定的である中で、論文発表数を増加させ、多くの論文は引き続き英語での研究発表を行っている。特許申請、取得件数はそれぞれ第1期中期目標期間最終年度の41件、4件よりも平均して増加している。また、外部からの受入研究費は科研費をめぐる状況が厳しさを増す中で漸増してきており、大型予算獲得数も増えている。国際共著論文、海外での学会発表についても増加してきており、全体として研究活動については引き続き高い質を維持している。

#### (2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

研究成果に記載した様に、分野を大きく発展させる発見が植物、動物、微生物、環境等の分野でなされている。また、社会的貢献という観点からも、福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の動向を精力的に解析し発表してきたことに代表されるように、農学生命科学研究科が本来果たすべき社会、経済、文化面の視点からも社会情勢の変化に対応した成果を挙げてきており、第1期中期目標期間と比較して向上したと判断している。